

平成 3 0 年度

# 業務概要報告書

岡山県備前県民局健康福祉部

岡山県備前保健所

# 目 次

1	健康福祉部・備前保健所の機構及び所掌事務	1
2	管内の概要	2
3	基本方針及び主要施策	4

## 【健康福祉部】

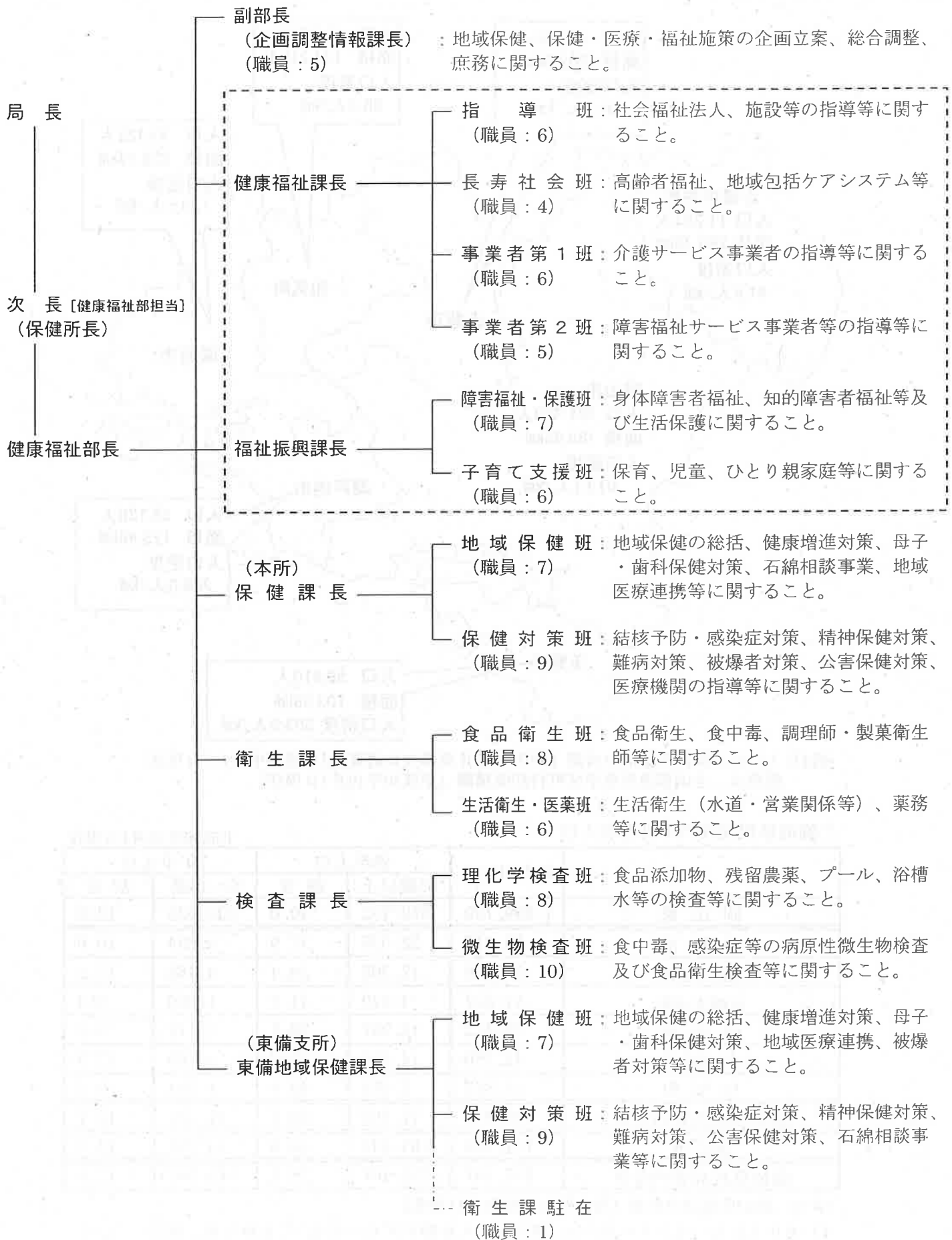
○	子育ての支援の基盤強化	5
○	地域医療・介護の総合的な確保	7
○	障害のある人の自立と社会参加の促進等	10

## 【備前保健所：東備支所】

○	子育ての支援の基盤強化	12
○	心と体の健康づくりの推進	14
○	地域医療・介護の総合的な確保	19
○	障害のある人の自立と社会参加の促進等	21
○	生活衛生対策の推進等	23

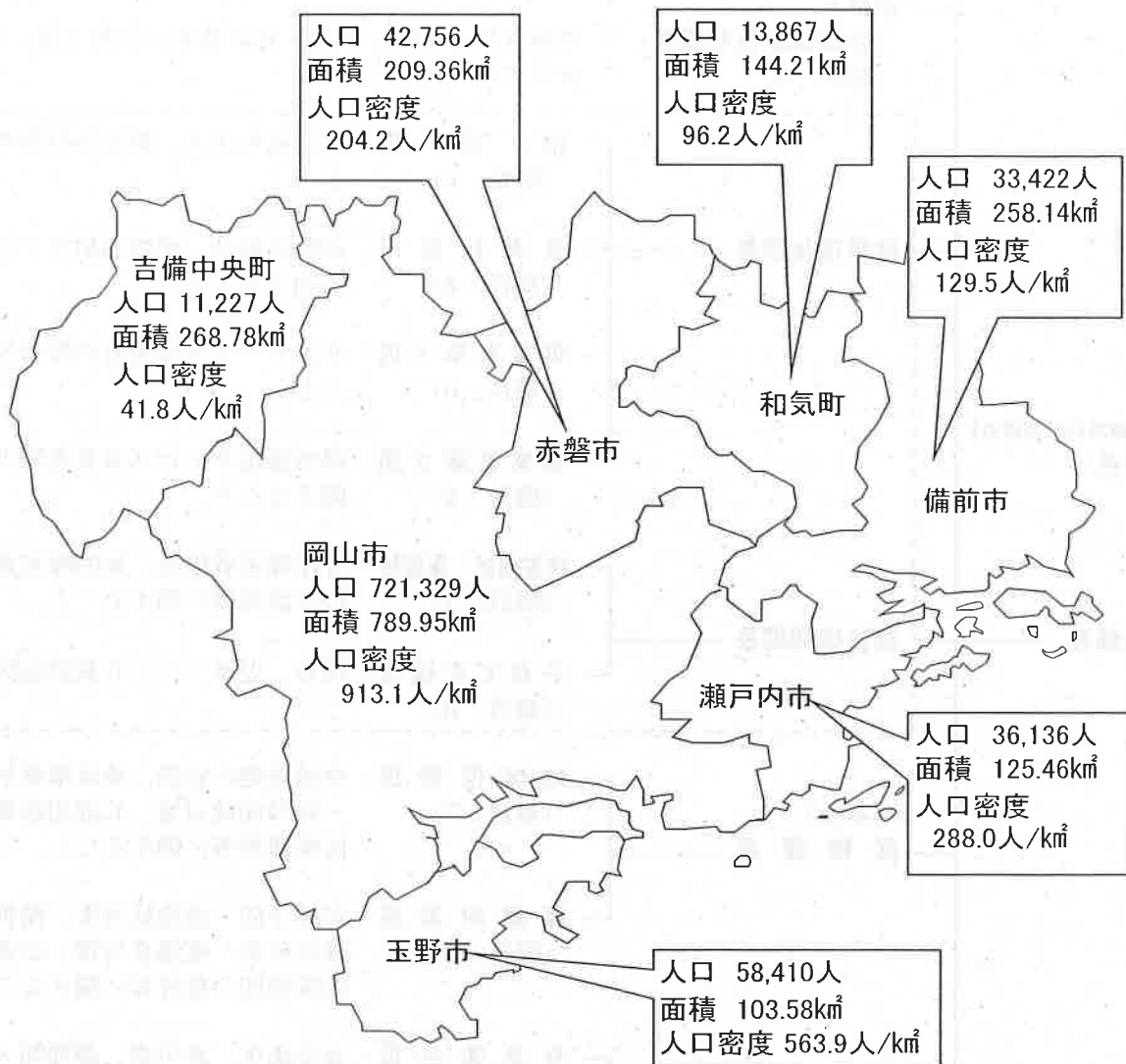
# 1 健康福祉部・備前保健所の機構及び所掌事務

(平成31年3月31日現在)



(注) 内は、備前保健所組織には含まれない。

## 2 管内の概要



(資料)人口は、岡山県統計分析課『岡山県毎月流動人口調査』(平成30年10月1日現在)  
面積は、全国都道府県市区町村別面積調(平成30年10月1日現在)

○備前県民局管内市町村別人口

平成30年10月1日現在

区 分	総人口：人	老年人口		年少人口	
		65歳以上	割合	0～14歳	割合
岡 山 県	1,899,739	559,432	30.0	238,633	12.8
玉 野 市	58,410	22,035	37.9	5,834	10.0
瀬戸内市	36,136	12,365	34.4	4,166	11.6
吉備中央町	11,227	4,629	41.2	1,050	9.4
備 前 市	33,422	12,907	38.7	3,171	9.5
赤 磐 市	42,756	14,166	33.2	5,789	13.5
和 気 町	13,867	5,663	40.8	1,321	9.5
備前保健所管内合計	195,818	71,765	36.7	21,331	10.9
岡山市	721,329	183,642	25.9	94,251	13.3
備前県民局管内合計	917,147	255,407	28.2	115,582	12.8

(資料)岡山県統計分析課『岡山県毎月流動人口調査』

注) 老年人口及び年少人口割合は、総人口から年齢不詳人口を除いた数値を基に算出しているため、総人口に占める割合とは一致しない。

(1) 備前県民局健康福祉部は、岡山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町の5市2町を管轄している。また、備前保健所としては、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町の4市2町を管轄している。

なお、岡山市は、平成21年4月から政令指定都市に移行している。

(2) 備前県民局管内人口は、平成30年10月1日現在で917,147人であり、県人口の48.2%を占めている。市町村別では、平成29年と比較して、岡山市は増加しているが他市町は減少している。

(単位：人)

区 分	H17.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H30.10.1	備 考
玉野市	67,047	64,588	60,736	59,314	58,410	
瀬戸内市	39,081	37,852	36,975	36,433	36,136	H16.11.1合併
吉備中央町	14,040	13,033	11,950	11,555	11,227	H16.10.1合併
備前市	40,241	37,839	35,179	33,925	33,422	H17.3.22合併
赤磐市	43,913	43,458	43,214	42,913	42,756	H17.3.7合併
和気町	16,180	15,362	14,412	14,037	13,867	H18.3.1合併
備前保健所管内 計	220,502	212,132	202,466	198,177	195,818	
岡山市	696,172	709,584	719,474	721,294	721,329	※
備前県民局管内合計	916,674	921,716	921,994	919,471	917,147	
岡山県	1,957,264	1,945,276	1,921,525	1,908,447	1,899,739	

注1) ※岡山市はH17.3.22及びH19.1.22合併

注2) 過去の人口等は旧市町の人口を加えて新市町として計算

(3) 備前県民局管内高齢化率は、平成30年10月1日現在で28.2%であり、県平均の30.0%を下回っているものの、備前保健所管内では36.7%と県平均より高くなっている。

(単位：%)

区 分	H17.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H30.10.1	備 考
備前保健所管内合計	26.2	29.9	34.7	36.2	36.7	
岡山市	19.0	21.5	24.7	25.6	25.9	
備前県民局管内合計	20.7	23.5	27.0	27.9	28.2	
岡山県	22.4	25.1	28.7	29.6	30.0	

(資料) 国勢調査 (H17、22、27年)、岡山県毎月流動人口調査 (H29、30年)

注) 高齢化率は、総人口から年齢不詳人口を除いた数値を基に算出しているため、総人口に占める高齢者数の割合とは一致しない

### 3 基本方針及び主要施策

#### 【健康福祉部、備前保健所・東備支所】

##### 《基本方針》

急速な少子・高齢化の進行や人口減少の進展などを背景に、生活習慣病や心の健康問題、認知症患者の増加や子どもの貧困・虐待問題、介護の担い手不足、高齢者が尊厳を保持し住み慣れた家庭や地域で暮らしたいというニーズの増加など保健医療福祉を取り巻く課題が多様多様化・深刻化してきている。

また、新型インフルエンザ等感染症の脅威、食の安全の問題など人々の「安全・安心」に対する関心がますます高まっている。

このような課題に対応するため、子育て支援の基盤強化、心と体の健康づくりの推進、地域医療・介護の総合的な確保、障害のある人の自立と社会参加の促進、食の安全・安心など生活衛生対策の推進等、保健・医療・福祉サービスの一層の充実を図るための施策を推進する。

以上の基本的な考え方に沿って、平成30年度の備前県民局健康福祉部、備前保健所の主要施策を次のとおりとし、各種事業を実施した。

##### 《主要施策》

- 第1 子育て支援の基盤強化
- 第2 心と体の健康づくりの推進
- 第3 地域医療・介護の総合的な確保
- 第4 障害のある人の自立と社会参加の促進等
- 第5 生活衛生対策の推進等

## 【健康福祉部】

### 第1 子育て支援の基盤強化

岡山いきいき子どもプラン 2015（平成 27 年度～令和元年度）に基づき、次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりを推進した。

#### 1 みんなで子ども・子育てを応援する地域づくり

##### (1) 子育て家庭応援カード普及啓発

子育て家庭に対する各種優遇制度が受けられる「おかやま子育て家庭応援カード」（ももっこカード）の普及啓発に努めた。

- ・ももっこカード協賛店舗数（平成 31 年 3 月 31 日現在）  
管内（岡山市を含む） 1,095 店舗（県全体 2,545 店舗）

##### (2) 「おかやま地域子育て支援拠点（ももっこステーション）」の充実

地域とのつながりが希薄で、相談の場がなく、一人で不安や悩みを抱えながら子育てをされている親子の居場所として設置した「おかやま地域子育て支援拠点（ももっこステーション）」の普及に努め、活動を支援した。

（単位：カ所）

区分/ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
おかやま地域子育て支援拠点 （ももっこステーション）		29	29	30	31	31
内 訳	国制度	20	20	23	24	25
	県制度	9	9	7	7	6

（岡山市を除く）

##### (3) おかやま子育てカレッジの充実

大学等有する人的資源やネットワーク、施設等を活用した、産・学・官・民の協働による地域ぐるみの子育て支援の取組である「おかやま子育てカレッジ」（管内 7 校）の地域貢献活動を支援した。

- ・子育てカレッジ地域貢献事業 7 実行委員会

##### (4) 笑顔で子育てできる支え合いのネットワーク事業の実施

子育て支援をはじめ、地域交流や世代間交流の実施により、子育てや地域における課題に対応できるネットワークづくりや、地域全体で子育てを支え合い、安心して子育てができる環境づくりが進むよう、地域の団体等の活動を支援する事業を実施した。

＜地域活力創出推進事業＞

- ・実施団体 5 団体

## 2 子育て家庭をきめ細かくサポートする体制づくり

### (1) きめ細かな保育の拡充

利用者の多様なニーズに対応するきめ細かな保育サービスの拡充が図られるよう第3子以降保育料無償化事業などにより市町を支援した。

- ・ 保育所の現状（平成31年3月1日現在）（岡山市を除く）  
 保育所・こども園数 56施設（公設公営39施設、民営17施設）  
 利用定員 4,828人（入所児童数4,758人）
- ・ その他の特別保育事業等の実施状況（単位：カ所）

区分/年度	H26	H27	H28	H29	H30
休日保育	3	2	2	2	3
病児保育	8	9	10	12	12
延長保育	36	36	39	40	41
一時預かり	26	27	28	29	30
放課後児童クラブ	54	68	68	68	69

（岡山市を除く）

- ・ 第3子以降保育料無償化事業  
 管内実施市町 7市町（岡山市含む）

## 3 子どもをまもり支援する体制づくり

### (1) 子ども虐待防止対策の充実

深刻化する児童虐待問題により適切に対応するため、備前県民局管内要保護児童対策地域協議会連絡会議の開催などにより、児童相談所等関係機関と連携し、市町村の要保護児童対策地域協議会の機能が強化されるよう支援するとともに、児童虐待防止の広報啓発や研修を行った。

- ・ 備前局管内要保護児童対策地域協議会連絡会議 1回
- ・ 主任児童委員研修会 1回
- ・ 民生委員・児童委員研修会 1回
- ・ 管内各市町村の協議会の代表者会議及び実務者会議等への参画
- ・ 啓発グッズの配布、ポスターの掲示等

### (2) ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭等の経済的・社会的自立を支援するため、母子父子寡婦福祉資金の貸し付けや、母子・父子（ひとり親）自立支援員による相談支援体制の充実、ひとり親家庭等の医療費の助成（市町補助）など、ひとり親支援施策を推進した。

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度（岡山市を除く）  
 母子父子寡婦福祉資金の貸付 37件 9,046千円
- ・ 岡山県ひとり親家庭等医療費公費負担補助制度（岡山市を除く）  
 対象者数 1,892人 補助額 23,891千円



## 第2 地域医療・介護の総合的な確保

第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（平成30年度～令和2年度）に基づき、保険者である市町村をはじめ関係機関と連携を図りながら、地域包括ケアシステムの構築に係る高齢者の地域生活支援などに関する各種の事業を実施した。

### 1 介護保険制度の円滑な運営

#### (1) 保険者である市町村への指導・支援

介護認定審査会の運営、保険給付の実施、保険料の賦課徴収、会計処理等について市町村に助言、指導を行うとともに、市町村の介護給付適正化事業の取組を支援するための研修会を開催した。

・保険者指導（訪問）3市町      研修会      1回

#### (2) 介護支援専門員の実務研修受講試験受験申込の受付、審査

介護支援専門員の実務研修受講試験受験申込の受付、審査を実施した。

・受付審査数      463件

#### (3) 苦情相談への対応

介護保険に関する各種の苦情や相談に迅速に対応するとともに、市町村の行った行政処分（要介護認定等）に対する審査請求については、介護保険審査会へ進達した。

・審査請求進達件数      5件

### 2 地域包括ケア体制の充実・強化

#### (1) 地域支援事業の円滑な実施に向けた支援

地域支援事業が見直され、平成29年度から管内全市町村が介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）を開始するとともに、平成30年4月から包括的支援事業の追加分の実施が全市町村で必須となったことから、これらの事業の円滑な実施に向けて、市町村・地域包括支援センター連絡会議及び県民向けワークショップを開催して支援した。

・連絡会議      1回      ワークショップ      1回

#### (2) 通所付添サポート事業への支援

住民互助による通いの場への付添活動（通所付添サポート事業）を推進する市町村の会議に参画するなど、介護予防に資する市町村の取組を支援した。

・実施市町      2市町

#### (3) 認知症高齢者等を地域で支えるための支援

認知症の人と家族の会と連携し、家族交流会を開催した。また、市町村・地域包

括支援センターの職員が新オレンジプランの柱の一つである「認知症の人とその家族の視点の重視」について先進事例から学ぶ研修会を開催した。

- ・家族交流会 1回 研修会 1回

(4) 民生委員・児童委員活動への支援

民生委員・児童委員の活動を支援するための研修会を開催した。

- ・研修会 1回

(5) 各種補助金による市町村支援

高齢者の居住に適するための住宅改造助成等、市町村が行う事業に要する費用の一部を補助することにより市町村を支援した。

- ・高齢者在宅支援事業補助金（住宅改造助成） 4市町 8,182千円
- ・老人福祉費（在宅）補助金（老人クラブ活動補助） 6市町 15,650千円
- ・民生委員・児童委員活動費等補助金 6市町 37,995千円

### 3 社会福祉法人等に対する指導等の推進

(1) 社会福祉法人等への指導等

① 社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査等

社会福祉法人や社会福祉施設等の運営が適切に行われるとともに、利用者の人権を尊重した適切な処遇が確保されるよう指導監査等を実施した（原則2年に1回、ただし児童福祉施設及び認可外保育施設は毎年）。

- ・社会福祉法人 16法人（対象 25法人）
- ・社会福祉施設等 91施設（対象 106施設）
  - 〔 障害者支援施設 3施設（対象 5施設）
  - 〔 老人福祉施設 25施設（対象 38施設）
  - 〔 児童福祉施設 63施設（対象 63施設）
- ・認可外保育施設 19施設（対象 19施設）

② 市との連携及び支援

市による社会福祉法人への指導監督等の事務が円滑に行われるよう研修会を開催するとともに、連絡調整会議を開催して指導内容の平準化を図った。

- ・研修会（社会福祉法人会計経理） 1回
- ・連絡調整会議 1回

(2) 介護サービス事業者への指導等

① 介護サービス事業者に対する実地指導

介護サービス事業者が指定基準を遵守し、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化が図られるよう、事業者に対する実地指導を実施した（概ね3年に1回）。

・実地指導件数 122件（対象254）

② 介護サービス事業者の指定申請の受付等

新規指定・更新を受ける介護サービス事業者からの相談に対する指導及び申請の受付・審査や、変更届出等の受付・審査を行った。

・新規指定申請受付件数 11件

・指定更新申請受付件数 15件

(3) 障害福祉サービス事業者への指導等

① 障害福祉サービス事業者に対する実地指導・監査

障害福祉サービス事業者等が指定基準を遵守し、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化が図られるよう、事業者に対する実地指導及び監査を実施した（概ね3年に1回）。

・実地指導件数 89件（対象233） 監査件数 1件

② 障害福祉サービス事業者等の指定申請受付等

新規指定・更新を受ける障害福祉サービス事業者等からの相談に対する指導及び申請の受付・審査や、変更届出等の受付・審査を行った。

・新規指定申請受付件数 19件

・指定更新申請受付件数 44件

### 第3 障害のある人の自立と社会参加の促進等

#### 1 障害のある人の地域生活を支える基盤の整備

第5期岡山県障害福祉計画（平成30年度～令和2年度）等に基づき、自立支援給付や地域生活支援事業の円滑な実施のため、市町村をはじめ関係機関と連携を図りながら事業を実施した。

##### (1) 市町村への支援等

障害者総合支援法の円滑な施行と市町村障害福祉計画の着実な推進等を図るため、市町村及び地域自立支援協議会への情報提供・助言等を行うなど支援した。

##### (2) 障害のある人への自立に向けた工賃向上 <地域振興事業調整費>

障害者週間等に管内各市町村において配布する啓発資材を障害者就労施設等から購入するに当たり、各地域自立支援協議会、市町村担当者、岡山県セルフセンターの協力を得て、公開で選定会を開催し、その結果を発注量（金額）に反映した。

更に、選定会で出された専門的助言等を障害者就労施設等への発注時にフィードバックすることにより、製品のレベルアップ等につながった。

##### (3) 障害者差別解消法の周知啓発 <地域振興事業調整費>

障害者差別解消法の周知を図るため、障害者週間等のイベントにおいて、啓発チラシとともに障害者優先調達推進法に基づいて購入した啓発資材を地域自立支援協議会や市町と協力して配布した。

##### (4) 特別障害者手当等の認定・支給事務（対象：和気町、吉備中央町）

管内各町の在宅重度障害者（児）に対する特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の認定・支給を行った。

・受給者数 28人 支給額 7,972千円

##### (5) 岡山県心身障害者医療費公費負担制度

重度心身障害者の医療費を公費負担している市町に補助金を交付した。

・受給者数 2,539人 補助額 110,005千円

#### 2 生活保護法及び生活困窮者自立支援法の適切な実施

##### (1) 生活困窮者に係る自立相談支援の充実

生活困窮者自立支援制度に基づき、各種相談に応じ、自立に向けた支援を行った。

・新規相談受付 15件 支援決定・確認(再プランを含む) 37件

##### (2) 生活保護の適正実施

備前県民局は、郡部の生活保護の実施機関（社会福祉法上の県福祉事務所）の役割を担っており、平成19年1月22日の岡山市と瀬戸町の合併以降は、福祉事務所を置いていない和気町及び吉備中央町の2町を管轄している。

社会経済情勢の変化により管内2町の保護率は下がってきているが、他法他施策の活用や関係機関との連絡調整を図りながら、個々のケースに応じた援助を行い、生

活保護制度の適正実施に努めた。

平成30年度の被保護世帯は142世帯（181人）、保護率は0.69%となっている。なお、平成30年度の生活保護費は約2億35百万円で、そのうち医療扶助が約60%を占めている。

また、世帯類型別では、高齢者世帯が71.2%を占めている。

・生活保護の状況

区分		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
世帯数	備前県民局		184	174	166	158	156	142
	和気町		95	97	99	94	92	78
	吉備中央町		89	77	67	64	64	64
人員	備前県民局		268	246	227	206	201	181
	和気町		146	149	145	129	123	104
	吉備中央町		122	97	82	77	78	77
保護率	備前県民局		0.95	0.89	0.83	0.77	0.76	0.69
	和気町		0.95	0.98	0.97	0.88	0.85	0.72
	吉備中央町		0.96	0.78	0.67	0.64	0.65	0.66
	岡山県		1.35	1.35	1.36	1.36	1.34	1.32
	全国		1.70	1.71	1.71	1.69	1.68	1.66

注) 数値は年度の平均、全国数値は各年10月現在(停止を含む)

## 【備前保健所・東備支所】

### 第1 子育て支援の基盤強化

岡山いきいき子どもプラン2015（平成27年度～令和元年度）に基づき、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりを推進した。

#### 1 健やかな人生の基礎を築く母子保健の推進

「健やか親子21（第2次）」の趣旨を踏まえた県計画「岡山いきいき子どもプラン2015」により、母子保健事業を推進した。

##### (1) 子どもの健やかな育ちと思春期からの健康づくりの支援

中高生が妊娠出産に対する正しい知識を学び乳幼児とふれあうことで将来結婚や子育てをしたいという気持ちの醸成を図るため、出前講座や体験事業を実施した。

- ・未来のパパ&ママを育てる出前講座 本所3回 支所2回
- ・思春期ふれあい体験事業 6市町 20校 1,439人

##### (2) 妊娠期からの保健医療の連携支援

妊娠期から虐待を予防するため、県南東部圏域の保健機関と産科・精神科医療機関の連携を図るため、連絡会や研修会を開催した。

- ・妊娠期からの保健医療連携会議 1回 62人
- ・妊娠期からの保健医療研修会 1回 91人
- ・妊娠中からの気になる母子支援連絡票の活用 本所 14件 支所 23件
- ・産婦健診事業の開始(平成30年10月～) 5市町

##### (3) 地域全体で子育て支援をする地域づくりの推進

愛育委員・栄養委員等の地域のお母さんがすすめる健康支援事業を推進した。

- ・地域のお母さんがすすめる健康支援事業報告会 本所 1回 支所 1回

##### (4) 歯の健康づくり

市町の歯科保健充実のため、情報交換の場を設け、関係団体と協働して歯科保健の推進を図った。

本所 1回 支所 1回

#### 2 子どもを守り支援する体制づくり

発達障害等のある人が社会で自立した生活を送り、社会参加ができるよう、トータルライフ支援体制を整備した。（発達障害児(者)支援体制の充実）

- (1) 母子保健連絡会議等による市町村の基盤整備 本所 1回 支所 3回

##### (2) 子どもの発達支援相談

発達上の課題を持つ子どもの早期発見・早期支援を図るため、専門医等による相談を実施し、関係機関と連携した支援を行った。

・子どもの発達支援相談 本所 13回 延38人 支所 2回 延6人

(3) 児童虐待防止対策

市町村が実施する要保護児童対策地域協議会に参画するなど、市町村と協働で虐待事案に対応した。

・代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会への参画

本所 58回 支所 54回

・保健師による要保護児童等の家庭訪問 本所 延べ74件 支所 延べ31件

(4) 不登校・不適應等の防止

市町村と学校等が切れ目ない支援を継続できるよう就学前後の情報連携に取り組んだ。

(5) 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業

支給認定者数 本所 98人 支所 80人

訪問相談 本所 19人 支所 2人

面接電話相談 本所 87人 支所 13人

(6) 病気を抱える子どもの地域支援ネットワークづくり事業 <協働事業>

担当者会議 2回

キックオフミーティング 8回

キャラバン講演会 4回 134人

慢性疾患を抱える子どもたちのサポートブック発行・配布

## 第2 心と体の健康づくりの推進

### 1 健康づくりの推進

「第2次健康おかやま21セカンドステージ」（平成30年度～令和4年度）に基づき、県民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう関係機関・団体等と協働しながら普及啓発を行うとともに、健康づくりのための環境整備を進めた。

#### (1) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進

特定健診保健指導や健康づくりが効果的に行えるよう市町村や関係機関と連携し、体制づくりを進めた。

##### ① 糖尿病予防戦略事業

・研修会 本所 2回 支所 3回

##### ② 糖尿病地域医療連携推進モデル事業（瀬戸内市）

・推進会議 本所 1回 32人

・実務者会議 本所 4回 52人

##### ③ 保健所国保ミーティング事業

・市町村との連絡会、研修会等 本所 22回 支所 14回

・本所、支所と合同情報交換会 1回 30名

・本所、支所と合同研修会 1回 35名

##### ④ 地域保健・職域保健連携推進事業

・地域保健・職域保健連携推進会議 本所 1回 支所 1回

・関係機関市町村との協議・健康教育 本所 5回 支所 8回

##### ⑤ がん予防の普及啓発と早期発見の検診体制の充実

・たばこからの健康影響普及講座 本所 2回 支所 1回

・乳がん・子宮頸がん予防出前講座 本所 2回 支所 2回

・普及啓発 支所 6回

##### ⑥ 健康づくり環境整備事業の推進

「栄養成分表示の店」登録事業、「禁煙・完全分煙実施施設」認定事業を実施した。

(H31.3.31現在)

区 分		本 所	支 所	管内計	県計
「栄養成分表示の店」登録店舗数		452(18)	74(6)	526(24)	1,155
「禁煙・完全分煙実施施設」 認定施設数	禁 煙	823(13)	175(0)	998(13)	2,651
	完全分煙	21(0)	19(0)	40(0)	88

注1 ( )は新規

注2 本所は岡山市を含む。

#### (2) 地域の健康づくりボランティア（愛育委員・栄養委員）の育成支援

地域の健康づくりを進める愛育委員・栄養委員に対し、理事会・連絡会や各種研修会を通じて育成支援を図った。

① 愛育委員（理事会、連絡会、研修会） 23回 310人

② 栄養委員（理事会、連絡会、研修会） 本所 10回 174人

支所 8回 246人



③ 地域のお母さんがすすめる健康支援事業

地域全体で子どもから高齢者までの支援を推進するために、「地域のお母さん」的存在である愛育委員・栄養委員が行う声かけ、見守り、家庭訪問などの自主活動による取組をよりよい活動に繋いでいくため、活動報告会を開催するとともにグループワークを行った。

- ・打合せ・実践報告会 本所 2回 71人
- ・打合せ・研修会 支所 2回 64人

(3) 食農団体等と協働した地域ぐるみの食生活改善活動 <地方振興事業調整費>

① 本所 「みんなですすめる野菜5皿の健康づくり」

- ・連絡会、説明会、企画会議 3回 32人
- ・情報交換会打ち合わせ会 5回 42人
- ・各市町村での活動協議企画会議 11回 55人
- ・普及啓発イベント 9会場 550人
- ・実施評価 参加者アンケート 328人 事業者アンケート 13社
- ・管内・市町村単位の情報交換会 5回 55人

② 支所 「東備のおいしい野菜と魚で元気もりもり大作戦！」事業

東備地域食育推進啓発事業～地産地消で繋ぐ健康づくり～

- ・食育推進検討会 34回 304人
- ・普及啓発活動 126回 6,541人
- ・普及啓発媒体 のぼり旗9種、リーフレット8種、ポスター9種、展示パネル9種
- ・報告会 1回 21人

2 心の健康づくり

精神保健福祉についての正しい知識の普及啓発や、当事者の社会復帰に向けた支援体制の整備に努めるとともに、危機・緊急対応事例への迅速で適切な医療の確保や地域生活支援を行った。

また、自殺やひきこもりなどの心の健康に問題を抱えている人が増加していることから、自死遺族の集いや市町村及び医療機関等の関係団体と連携・協働した自殺予防活動を行った。

(1) 心の健康づくりの推進

- ① 精神保健福祉連絡会 本所 7回
- ② ケア会議 本所 38回 支所 71回
- ③ 普及啓発活動
  - こころの健康づくり研修会 支所 1回 60人
  - 職域に対する自殺予防支援事業 本所 3回 延25人
  - 自殺予防研修会 本所 1回 55人
- ④ 自死遺族の集い 本所 6回 延21人

(2) 精神保健福祉相談、訪問指導

地域ごとに相談日（月1～2回）を設けて、嘱託の精神科医等が相談に応じると

ともに、保健師による相談・家庭訪問を実施した。

区分	定例相談延件数	面接延件数	電話相談件数	訪問指導延件数
本所	34	247	3,116	356
支所	13	71	699	193

(3) 申請・通報・届出及び指定医による診察等の状況

区 分	本 所	支 所
精神障害者に係る一般申請、通報受理件数	9	17
調査により指定医診察の必要のない件数	5	7
指定医の診察を受けた件数	4	10
(うち、措置入院となった件数)	(1)	(6)
通報等に係る移送件数	4	7

(4) 精神障害者への福祉サービスの状況

① 精神障害者保健福祉手帳所持者数	本所	846人	支所	659人
② 自立支援医療費（精神通院医療費）利用者数	本所	1,795人	支所	1,358人

(5) ひきこもり予防支援事業

近年増加の傾向にある不登校児の卒業後のひきこもり者に対する対策として、切れ目のない支援体制の整備を目的に連絡会や研修会を開催した。

① ひきこもり対策連絡会議	本所	8回	78人	支所	1回	22人
② ひきこもり予防研修会	本所	1回	40人			

3 感染症対策等の充実強化

(1) 感染症対策

① 感染症対策研修会	本所	3回	184人	支所	1回	33人
② 感染症対策実地研修会	支所	25施設				
(講習、手洗いチェックを含む実技指導、施設ラウンド)						

(2) 結核対策

① 感染症診査協議会結核部会（本所・支所合同）	定例	22回	臨時	6回
診査件数	本所	27件	支所	52件
② 地域DOTS研修会	本所・支所合同	1回		

③ 結核患者登録数の状況

区 分 (H30. 12. 31 現在)	本所	支所
新登録患者数	8	25
うち 喀痰塗抹陽性患者数 (割合)	1 (12. 5%)	4 (16. 0%)
登録患者数	19	34

(3) エイズ予防等

エイズ、性感染症のまん延を防止するための活動を実施した。

① 相談件数	電話	本所 290件	支所 4件
	面接	本所 154件	支所 16件
② 血液検査	エイズ	本所 154件	支所 16件
	性感染症 (梅毒)	本所 137件	支所 16件
	性感染症 (クラミジア抗原検査)	本所 134件	支所 16件

③ 普及啓発

- ・ 出前講座 高等学校 本所 3回 521人 支所 2回 177人
- ・ 普及啓発活動

本所：エイズ検査普及週間及び世界エイズデーに併せて、市町村広報誌への掲載や大型店舗・ドラッグストア等へのポスターの掲示他

支所：エイズ検査普及週間に併せて、1日、管内のJR駅で啓発グッズを配布し、普及啓発を行った。また、世界エイズデーに併せて、市町村の広報誌への掲載や店舗、JR駅、市町村庁舎等へポスターを掲示した。

(4) 肝炎対策

肝炎の早期発見のため、血液検査を実施した。

(単位：件)

検査内容	本 所	支 所
B型ウイルス性肝炎	136 (うち陽性 0)	13 (うち陽性 0)
C型ウイルス性肝炎	136 (うち陽性 0)	13 (うち陽性 0)

また、B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的に医療費の一部を助成した。

① 肝炎医療費助成事業 新規申請人数	本所 30人	支所 27人
② 血液検査 (エイズ検査と同日に実施)	本所 毎月2回	支所 毎月1回

4 健康危機管理対策等

(1) 健康危機情報の収集・初動体制の充実

食中毒、感染症、自然災害等により生じる健康の安全を脅かす事態に対して、健

康被害の発生予防及び拡大防止を図るため、連絡体制の整備、関係機関との連携強化、情報の共有化等に取り組み、健康危機管理体制の整備に努めた。

また、保健所の休日及び夜間を含めた連絡体制、初動体制を整備した。

(2) 新型インフルエンザ等新興再興感染症対策の充実

岡山市保健所とも連携を図りながら、新型インフルエンザ等の重大な感染症患者が発生した場合に備え、保健所、消防機関、感染症指定医療機関が連携・協力した感染症患者等移送ネットワークの構築に努めた。

① 県南東部圏域における新型インフルエンザ等患者の移送に係る研修・訓練

本所・支所合同 1回 82人

② 消防機関における感染症出前講座

本所・支所合同 2回 89人

(3) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜伝染病の発生時に、防疫措置が迅速かつ的確に行えるよう、農林水産事業部が実施する県職員を対象とした研修会において、健康管理や防護服の着脱訓練の指導を行った。

本所 4回 95人 支所 3回 65人

種別	回数	人数
研修・訓練	3回	146人
出前講座	2回	89人
合計	5回	235人

### 第3 地域医療・介護の総合的な確保

#### 1 第8次岡山県保健医療計画（平成30～35年度）の推進

県民誰もがいつでもどこでも良質で先進的な保健医療福祉サービスを受けられる体制の実現を目指し、岡山県保健医療計画の推進を図った。

#### 2 地域医療構想の実現に向けた取組

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年（令和7年）に向けて、病床の機能分化と連携を進めるため、「県南東部地域医療構想調整会議」を開催し、圏域の地域医療構想の実現に向けた関係者との協議を行った。

・ 県南東部地域医療構想調整会議 3回 173人

#### 3 地域医療連携の推進

「第8次岡山県保健医療計画」に基づき、岡山市を含む県南東部保健医療圏域における総合的な保健医療体制の促進を図るために「県南東部地域医療連携推進事業」を実施した。また、市町村が行う「在宅医療・介護連携推進事業」を効果的、効率的に行えるよう担当者会議や研修を通じて支援した。

① 県南東部地域医療連携推進会議 1回 40人

##### ② 在宅医療・介護連携推進事業の支援

・ 在宅医療・介護連携推進事業担当者連絡会議 2回 41人  
・ 在宅医療連携推進研修会 7回 709人  
・ 県南東部圏域脳卒中医療連携実務者会議 1回 25人  
・ 糖尿病地域医療連携推進モデル事業（瀬戸内市）  
推進会議 1回 32人  
実務者会議 4回 52人

##### ③ 広域連携事業（委託事業）

・ 脳卒中地域連携普及推進強化事業  
・ 医療と介護の連携促進のための「草の根」事業  
・ 急性心筋梗塞地域連携推進事業  
・ 糖尿病等栄養管理連携支援システム活用推進事業

#### 4 救急医療体制の推進

救急医療体制は二次医療圏単位に整備が進められており、岡山市を含む県南東部保健医療圏域における医療、消防、行政機関等で構成する「県南東部圏域救急医療体制推進協議会」を開催し、関係機関の連携強化に努めた。

・ 県南東部圏域救急医療体制推進協議会 1回 37人

#### 5 医療機関への立ち入り検査

医療従事者の確保、院内感染防止対策、医療事故防止、医療廃棄物の適正処理、防火・防災対策の強化等について、医療法第25条の規定による立入検査等を行った。

病院 21件 診療所 5件

## 6 医療安全相談窓口

患者・家族及び医療機関に適切な情報を提供することにより患者・家族と医師・医療機関との信頼関係の構築を支援し、医療安全の確保に資するため「医療安全相談窓口」を設置し、病院・診療所等に対する相談・苦情等に応じた。

(相談内容：診断・治療への不信感、職員の態度・言動、院内感染・医療事故他)

相談受付件数 12件

## 第4 障害のある人の自立と社会参加の促進等

### 1 発達障害児(者)支援体制の充実

#### (1) 市町への支援等

自立支援協議会の関係部会への参加等を通じ、市町の発達障害者支援体制の充実に向けての支援を行った。

#### (2) 子どものすこやか発達支援事業

① 子どもの発達支援相談	本所	13回	延38人	支所	2回	延6人
カンファレンス	本所	13回		支所	2回	
② 地域支援連絡会議	本所	13回		支所	1回	

### 2 難病患者の相談・支援

原因不明で効果的な治療法が確立されていない難病は、患者や家族にとって大きな精神的、経済的な負担となっている。このため、患者の療養生活の向上を基本に、医療費の助成、各種相談、訪問指導、患者・家族の集い等を実施した。

#### (1) 医療費の助成

- ・ 特定医療費（指定難病）受給者証交付人数 本所 998人 支所 855人  
(H27.1.1から110の指定難病が対象となり、H30.4.1からは331が対象)

#### (2) 保健福祉相談、医療福祉相談、患者家族の交流会事業

区分	本所	支所
保健福祉相談事業	9回 485人	4回 149人
医療福祉相談事業	3回 41人	2回 25人
患者家族の交流会	12回 118人	1回 7人

#### (3) 訪問相談事業

保健師等の訪問により、日常生活等の相談や情報提供を行った。

- ・ 訪問 本所 74件 支所 56件
- ・ 電話・面接相談 本所 607件 支所 152件

#### (4) 災害時要配慮者支援対策

関係機関と連携し、難病患者災害時要援護者個別支援シートを作成及び更新し、支援体制の整備に努めた。

本所 36人 支所 34人

### 3 精神障害者の地域移行・地域定着

#### (1) 地域生活移行支援事業

長期に入院している精神障害者の退院促進に向けた取組を行った。

- ・ 地域移行検討会 本所 3回
- ・ 地域移行等研修会 支所 1回
- ・ 退院環境整備事業 本所 岡南病院

- 地域病院支援事業（交流会） 本所 5回
- ・ピアサポーター派遣事業 本所 登録者 6人 派遣 2回  
支所 登録者 1人 派遣なし
- ・ピアサポート話し合い（瀬戸内市） 本所 2回
- ・メンタルサポーター（学生ボランティア）モデル事業 本所 登録者 13人

(2) 社会復帰の促進

地域活動支援センターの体制整備や今後の活動について、市町村と連携した支援を推進した。

- ・地域活動支援センター（I型） 本所 2カ所
- ・自立支援協議会への参画 本所 13回 支所 17回

4 特定保健対策

原爆被爆者や公害健康被害者に対して、健康の保持増進と福祉の向上を図るため医療費の公費負担や各種手当を給付した。

(1) 原爆被爆者援護

- ・被爆者健康手帳等交付及び手当支給状況（H31.3.31 現在） (単位：人)

区分	手帳 交付者数	医療 特別手当	特別手当	健康管理 手当	保健手当	介護手当
本所	81	5	4	57	3	1
支所	42	3	0	31	5	0
岡山市	538	14	8	398	34	2
計	661	22	12	486	42	3

(2) 公害保健対策

昭和63年に公害健康被害補償法が改正され、指定地域（管内では玉野市、備前市の地域）が解除されたが、既認定患者の補償は継続しており、療養の給付及び障害補償費・療養手当等を支給した。

- ・公害健康被害認定患者数（H31.3.31 現在） 本所 21人 支所 24人



## 第5 生活衛生対策の推進等

### 1 食の安全・安心の確保

#### (1) 食品衛生監視機動班による重点監視や一般監視指導、集中監視指導

腸管出血性大腸菌、カンピロバクター及びノロウイルスによる食中毒の発生防止に重点を置いて、飲食店、旅館、弁当・仕出し屋、給食施設の監視指導を行った。

また、広域流通食品等事業者に対して、適正な衛生管理、記録の作成・保存、適正な表示の実施等を徹底するよう監視指導を行った。

#### ・ 監視指導の実施状況（平成30年度） (件)

区 分	施設数	監視件数
要許可施設	3,657	1,795
不要許可施設	2,082	882
計	5,739	2,677

【監視目標数：2,402件】

#### (2) 効果的かつ計画的な収去検査等の実施

不良食品の流通を防止するため、管内で生産・製造された食品や管内に流通する食品等を法に基づき収去し、成分規格、添加物、残留農薬、細菌数等について検査を実施した。

また、県の計画に基づき、重金属、PCB等の汚染物質検査、カビ毒検査、腸管出血性大腸菌等汚染実態調査等のため農産物や輸入食品等の試買検査を実施した。

#### ・ 検査の実施状況（平成30年度）

区 分	検体数
収去検査	713
内、残留農薬	25
内、輸入食品	57
試買検査	68
アレルギー物質検査	5
腸管出血性大腸菌等汚染実態調査	17
輸入畜水産物検査	5
有害物質汚染実態調査	25
輸入食品中のカビ毒検査	10
畜水産食品残留有害物質モニタリング	6

(3) かき等地域特産品の衛生確保の推進

かきの衛生確保を図るため、かき処理業者を対象に衛生講習会を開催（2回、118人参加）するとともに、かきや海水の行政検査を行った。

・検査の実施状況（平成30年度）

区 分	検体数
生食用かき	48
加工・洗浄用の殺菌塩水	41
養殖海域の海水	102
生食用かき（ノロウイルス）	12

(4) HACCPの普及促進

HACCPに沿った衛生管理の制度化に向け、導入に関する指導助言を行った。特に、一般小規模飲食店向けの実践的研修会を開催（5回、110人参加）した。

※HACCP：Hazard Analysis and Critical Control Pointの略語で、訳すると「危害分析重要（必須）管理点」と言われ、国際標準の食品衛生管理方式の一つである。

(5) 食中毒発生状況

・発生件数 1件

発生場所	患者数	原因食品	病因物質	原因施設
備前市	1名	しめサバ	アニサキス	家庭

2 食品衛生知識の普及啓発等

(1) 食品衛生知識の普及啓発

食品営業施設や給食施設の食品衛生責任者、調理従事者、及び一般消費者を対象に、実際に実験等を体験することにより理解を深める体験型講習会を含めて、食中毒防止などの食品衛生知識や食の安全・安心に関する講習会を実施した。

・衛生講習会の実施状況（平成30年度）

区 分	回数	人数
衛生講習会	30	1,141
営業者・衛生責任者等従事者	23	983
消費者	7	158

※うち体験型講習会（10回、217人参加）の主な内容

・手洗いチェッカーによる手洗い実験

(2) 「食の安全相談窓口」の対応

県民からの食の安全に関する相談窓口を設置し、必要に応じて調査・指導等を実施するなど迅速な対応に努めた。

- ・相談件数：272件
- ・相談内容：営業許可関係、食品の表示、有症苦情、異物混入等

3 生活衛生営業の衛生確保

(1) 水道事業者への指導

安全で安心な水道水の供給体制の確立を図るため、水道事業者に対し適正な事業運営と水道施設の管理について指導した。

- ・水道給水人口に対する普及率 (単位：%)

市町村	岡山市	玉野市	備前市	瀬戸内市
普及率	99.9	99.3	99.2	99.8

(単位：%)

市町村	赤磐市	和気町	吉備中央町	管内計	岡山県
普及率	99.2	96.1	99.5	99.7	99.2

※普及率は平成29年度末 「平成30年度水道統計調査」による

(2) 生活衛生関係営業の衛生確保

理・美容業、クリーニング業、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、営業者に対し監視を行い、自主管理の徹底を指導するとともに、衛生講習会（5回、109人参加）を実施した。

- ・監視件数（平成30年度）

区分	施設数	監視件数
理容所	237	86
美容所	390	143
クリーニング所	133	67
公衆浴場	25	18
興行場	7	1
遊泳用プール	13	15
計	805	330

(3) 特定建築物における衛生的環境の確保

多人数が使用又は利用する建築物（特定建築物）の衛生的環境を確保するため、施設の立入指導を行った。

・特定建築物 46施設 うち、監視件数 5件

(4) 旅館業及び住宅宿泊事業（民泊）の指導監視等  
民泊等宿泊業の適正な事業運営が図られるよう旅館業の監視指導と住宅宿泊事業（民泊）の運営状況の確認を行った。

・旅館・ホテル等 161施設 うち、監視件数 47件  
・住宅宿泊事業（民泊） 11施設 うち、運営状況確認件数 4施設

#### 4 医薬品等の適正使用等

(1) 薬局、医薬品販売業者、毒物劇物営業者等に対する監視指導

① 薬事監視

医薬品等の安全性確保を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対し監視指導を行った。

② 毒物劇物監視

毒物劇物による事故を未然に防止するため、毒物劇物営業者等に対し監視指導を実施し、毒物劇物の適正な保管等安全な取扱いについて指導した。

(平成30年度)

区 分	施設数	監視件数
薬 局	79	29
医薬品販売業	50	26
薬局医薬品製造業・製造販売業	4	1
高度管理医療機器販売業・貸与業	96	42
毒物劇物販売業	116	55
毒物劇物業務上取扱者(運送業)	7	2

(2) 覚醒剤等薬物乱用防止

① 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ヤング街頭キャンペーン 3箇所237人参加  
麻薬・覚醒剤等薬物の乱用を防止するため、覚醒剤等薬物乱用防止指導員岡山地区・東備地区協議会を中心に、地元高校生ボランティアも参加し、青少年を対象とした街頭キャンペーン等普及啓発活動を実施した。

② 不正なけしの抜き取り 29カ所 713本

麻薬の原料となる自生している不正なけしの抜き取りを実施するとともに、ポスター等を利用して、不正なけしの栽培等の撲滅について普及啓発に努めた。

(3) 若年層献血の推進

県民の善意の献血により、安全で安定的な血液の供給を確保するため、市町村及び血液センター等関係機関と協力して、献血の推進に努めた。

・市町村別献血実績（住所別、平成30年度）

（単位：人）

市町村	200mL 献血	400mL 献血	成分 献血	計	対前年度比
岡山市	976	18,192	13,043	32,211	105.2%
玉野市	50	1,251	586	1,887	102.6%
備前市	19	811	326	1,156	97.6%
瀬戸内市	29	807	543	1,379	99.5%
赤磐市	41	912	570	1,523	106.1%
和気町	14	353	118	485	94.4%
吉備中央町	5	267	132	404	101.0%
管内計	1,134	22,539	15,318	39,045	104.4%
岡山県	1,702	52,196	22,231	76,129	100.9%

5 検査体制の強化

備前県民局、備中県民局及び美作県民局管内の健康福祉部衛生課、保健課と連携を取りながら、各種の理化学及び微生物検査を実施した。

(1) 検査内容

① 食品衛生関係検査

食品衛生法に基づき収去した食品、食材等に関する規格基準又は衛生規範に係る検査等

② 食中毒、感染症、食品苦情等に関する検査

③ 生活衛生検査

遊泳用プール、浴槽水などの生活衛生営業施設等の水質検査

(2) 検査実績（平成30年度）

検査区分	食品	食中毒 感染症	HIV 迅速検査	生活衛生	計
検体数 (件)	2,348	396	113	270	3,127
項目数 (項目)	23,382	2,832	113	1,335	27,662

